

京都大学人文科学研究所共同研究最終報告書

1. 研究課題

転換期中国における社会経済制度

Social and Economic Institutions in China during the Period of Transition

2. 研究代表者氏名

村上 衛

Ei MURAKAMI

3. 研究期間

2016年04月 - 2019年03月

4. 研究目的

本研究班は中国において社会・経済を規定してきた慣習・常識・規範・秩序・行動様式といった固有の「制度」が転換期(1980年代以降、清末民国期、明末清初期)において、どのように維持され、あるいは変容してきたのかを検討する。近20年の中国の高度成長の中で中国経済の世界経済に占める割合は高くなり、経済水準は大幅に上昇した。しかし、中国経済の拡大と人的交流の増大にともない、中国固有の「制度」が顕在化する場面も増えてきており、それらを理解できない外国人との間で様々なレベルの摩擦が生じている。この問題解決のためには、中国固有の「制度」を理解することが重要になっている。また英語圏におけるグローバル・ヒストリー研究は比較史研究を活性化させたが、19世紀以降における西欧と中国の「大分岐」あるいは日本と中国の「小分岐」についての説明は十分にできていない。それは、これらの「分岐」の背景にあるそれぞれの地域の社会経済「制度」の違いを理解していないからである。かかる歴史的な課題の解決のためにも「制度」の研究の必要性はますます高まっている。本研究班では転換期において様々な衝撃のなかから顕在化してくる社会経済「制度」を多角的に検討し、その研究成果を広く発信していくことを目指す。

5. 研究成果の概要

本研究班は2016年4月以来、3年にわたり50回の研究会を開催し、延べ1200人の参加をいただいた。研究班のテーマが社会経済制度という大きなものであるため、報告者の扱う時代は明清時代から現在までにおよび、専門分野も人文科学系だけではなく、社会科学系に及んだ。幅広いテーマを扱ったが、報告テーマに近い研究者を国内各地からコメンテーターとして招聘したこともあり、専門的な議論を行うことができた。その報告内容はすでに論文として公刊されているものも多い。また、人文研をはじめとする研究機関を受入機関として関西に長

期滞在している外国人研究者にも積極的に参加いただき、報告を通じて国際的な学術交流を深めることになった。大学院生には修論・博論の構想を報告していただいたが、報告した院生達はその後、修士号・博士号を取得し、国内外で活躍している。以上の定例の研究会のほか、班員の著書の書評会を4回、講演会を1回開催し、研究班とは別の角度から制度の議論を行うことができた。研究班の成果論文集の原稿は来年度をめどに集め、その後、出版する予定である。

6. 共同研究会に関連した公表実績

* 村上衛編『近現代中国における社会経済制度の再編』京都大学人文科学研究所附属現代中国センター、2016年9月(共同研究班報告論文集、論文13編所収)

* Ei MURAKAMI, "The Rise and Fall of the Chinese Pirates: From Initiators to Obstructors of Maritime Trade, 1500-1800" in Christian Buchet and Gérard Le Bouëdec eds., *The Sea in History: The Early Modern World*, Woodbridge: Boydell Press., Feb. 17, 2017, pp. 809-824.

* KAJITANI, Kai and Daisuke Fujii, "Spatial analysis of competition among local governments and the price of land: the case of Zhejiang Province," *Journal of Chinese Economic and Business Studies*, Vol.14, pp. 229-243, 2016.

* 石川亮太著『近代アジア市場と朝鮮』合評会、2016年10月9日

* 陳來幸著『近代中国の総商会制度』合評会、11月18日

* 書評会: 岡本隆司著『中国の誕生 東アジアの近代外交と国家形成』、2017年6月4日

* 特別講演会: 尤淑君(浙江大学歴史系副教授)「清帝国対朝鮮的宗藩礼儀与名分秩序」、2017年6月24日

* 書評会: 上田貴子著『奉天の近代 移民社会における商会・企業・善堂』、評者(松重充浩・吉澤誠一郎)、2018年6月24日

7. 研究成果公表計画および今後の展開等

研究成果については来年度に論文の原稿をとりまとめ、再来年度に刊行することを予定している。